

平成28年12月1日

## 平成26年（2014年）四国地域の工業

平成26年工業統計調査確報（従業者4人以上の事業所）より

### 【ポイント】

**平成26年の四国地域の工業は、事業所数が3年連続、従業者数が2年連続で減少したものの、製造品出荷額等が3年ぶりに、付加価値額が2年連続で増加した。**

1. 事業所数は6,616事業所、前年比▲3.3%（229事業所減）で3年連続の減少となった。
2. 従業者数は21万2,871人、同▲0.1%（127人減）で2年連続の減少となった。
3. 製造品出荷額等は8兆8,203億92百万円、同+2.7%（2,350億87百万円増）で3年ぶりの増加となった。
4. 付加価値額は2兆6,648億86百万円、同+0.6%（164億10百万円増）で2年連続の増加となった。
5. 四国の県別では、事業所数は4県ともに減少。従業者数は愛媛県を除く3県で減少、製造品出荷額等は4県ともに増加、付加価値額は徳島県、高知県の2県で増加となった。

	区 分	平成25年	平成26年	前年比(%)
四国	事業所数	6,845	6,616	▲3.3
	従業者数(人)	212,998	212,871	▲0.1
	製造品出荷額等(百万円)	8,585,305	8,820,392	2.7
	付加価値額(百万円)	2,648,476	2,664,886	0.6
全国	事業所数	208,029	202,410	▲2.7
	従業者数(人)	7,402,984	7,403,269	0.0
	製造品出荷額等(百万円)	292,092,130	305,139,989	4.5
	付加価値額(百万円)	90,148,885	92,288,871	2.4

（本発表資料のお問い合わせ先）

四国経済産業局総務企画部調査課長 範囲

担当者：岡

電 話：087-811-8509（直通）

URL： <http://www.shikoku.meti.go.jp/>

## 利 用 上 の 注 意

1. 本資料は、平成26年12月31日現在で実施した「工業統計調査（確報）」を基に、従業者4人以上の製造事業所について、全国との比較等により、四国地域の工業の状況を取りまとめたものである。
2. 各集計項目
  - (1) 従業者数＝常用労働者数（正社員、正職員等、パート、アルバイト等、出向・派遣受入者の合計）＋個人事業主及び無給家族従業者数
  - (2) 製造品出荷額等＝製造品出荷額＋製造工程から出たくず及び廃物の出荷額＋加工賃収入額＋その他収入額（転売収入、修理料収入等）
  - (3) 付加価値額＝製造品出荷額等＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－原材料使用額等－減価償却額
  - (4) 粗付加価値額＝製造品出荷額等－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－原材料使用額等
3. 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、積み上げと合計が一致しない場合がある。なお、比率は小数点以下第2位で四捨五入した。

統計表中、「－」は該当数値無し、「0」は四捨五入による単位未満、「▲」は数値がマイナスであることを表している。

「X」は1又は2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所であるが、3以上の事業所に関する数値であっても、1又は2の事業所の数値が前後から判明する箇所も秘匿とした。

また、平成26年が秘匿する必要がない箇所、平成25年が秘匿であった場合、前年比のみを「X」とした。
4. 平成26年の産業中分類別の製造品出荷額等及び付加価値額の四国計については、秘匿によりX表示されている県があるためXは値に含めていない。（Xと表記）

構成比については、公表されている県のみ合計した数値を使い、比率を出している。（数値＋Xと表記、X表示されている県は値に含めていない。）
5. 平成19年調査において、事業所の捕そくを行ったため、事業所数及び従業者数の前年比については時系列を考慮し、当該捕そく事業所を除いたもので計算している。
6. 平成19年調査から製造以外の活動を把握する目的で、製造品出荷額等に「その他収入額」、付加価値額については原材料使用額等に「製造等に関する外注費」、「転売した商品の仕入額」を追加したことにより平成18年以前の数値とは接続しない。

このため、四国地域は平成19年の前年比について「－」とした。
7. 平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を平成20年の分類で再集計し掲載している。
8. 平成23年における数値は、「平成24年経済センサス・活動調査」の調査結果のうち、工業統計調査の範囲（従業員数、事業活動内容など）に合った製造事業所を集計したものであるが、調査時点の相違などから、厳密には工業統計調査の数値と連結しない部分がある。数値の解釈に当たっては留意されたい。

# 概 況

## 1. 四国の従業者4人以上の事業所の動向

－ 事業所数、従業者数は減少、製造品出荷額等、付加価値額は増加 －

平成26年の四国の従業者4人以上の事業所数は6,616事業所（前年比▲3.3%）で3年連続の減少（第1表、第1図）、従業者数は21万2,871人（同▲0.1%）で2年連続の減少となった。（第2表、第2図）

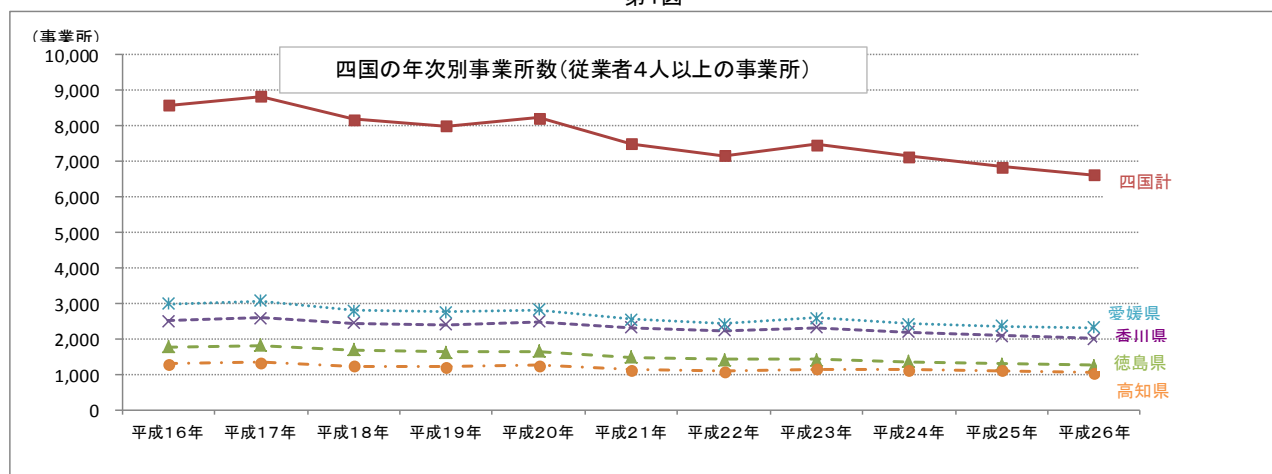
製造品出荷額等は8兆8,203億92百万円（同+2.7%）で3年ぶりの増加（第3表、第3図）、付加価値額は2兆6,648億86百万円（同+0.6%）で2年連続の増加となった。（第4表、第4図）

第1表 四国の年次別事業所数(従業者4人以上の事業所)

年次	四国計	前年比(%)				全国	前年比(%)						
		徳島県	香川県	愛媛県	高知県		全国	四国計	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	
平成16年	2004	8,592	1,784	2,507	2,993	1,308	271,087	▲7.8	▲9.5	▲10.3	▲9.8	▲9.0	▲9.0
平成17年	2005	8,837	1,819	2,602	3,073	1,343	276,715	2.1	2.9	2.0	3.8	2.7	2.7
平成18年	2006	8,193	1,694	2,455	2,808	1,236	258,543	▲6.6	▲7.3	▲6.9	▲5.6	▲8.6	▲8.0
平成19年	2007	8,008	1,629	2,415	2,750	1,214	258,232	▲5.9	-	-	-	-	-
平成20年	2008	8,222	1,653	2,491	2,818	1,260	263,061	1.9	2.7	1.5	3.1	2.5	3.8
平成21年	2009	7,492	1,490	2,314	2,550	1,138	235,817	▲10.4	▲8.9	▲9.9	▲7.1	▲9.5	▲9.7
平成22年	2010	7,165	1,423	2,228	2,434	1,080	224,403	▲4.8	▲4.4	▲4.5	▲3.7	▲4.5	▲5.1
平成23年	2011	7,489	1,424	2,324	2,599	1,142	233,186	3.9	4.5	0.1	4.3	6.8	5.7
平成24年	2012	7,140	1,363	2,206	2,432	1,139	216,262	▲7.3	▲4.7	▲4.3	▲5.1	▲6.4	▲0.3
平成25年	2013	6,845	1,302	2,086	2,356	1,101	208,029	▲3.8	▲4.1	▲4.5	▲5.4	▲3.1	▲3.3
平成26年	2014	6,616	1,256	1,999	2,318	1,043	202,410	▲2.7	▲3.3	▲3.5	▲4.2	▲1.6	▲5.3

(注意) 数値は経済産業省確報公表値である。

第1図



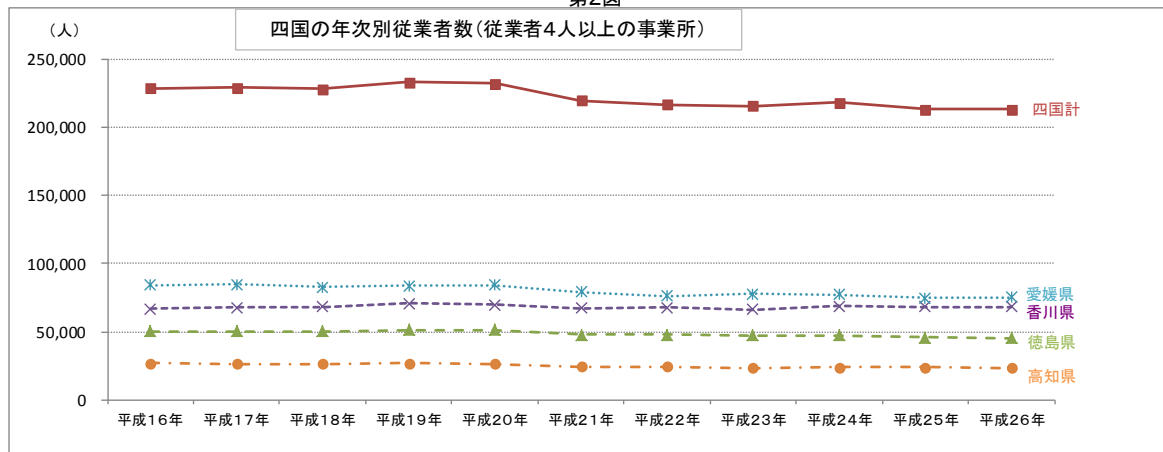
第2表 四国の年次別従業者数(従業者4人以上の事業所)

(単位:人)

年次	四国計	四国				全国	前年比(%)						
		徳島県	香川県	愛媛県	高知県		全国	四国計	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	
平成16年	2004	228,578	50,243	66,835	84,381	27,119	8,115,743	▲1.3	▲3.5	▲1.7	▲3.5	▲3.9	▲5.3
平成17年	2005	229,161	50,393	67,616	84,532	26,620	8,156,992	0.5	0.3	0.3	1.2	0.2	▲1.8
平成18年	2006	227,965	50,209	68,255	82,800	26,701	8,225,442	0.8	▲0.5	▲0.4	0.9	▲2.0	0.3
平成19年	2007	233,161	51,517	70,779	83,726	27,139	8,518,545	0.1	-	-	-	-	-
平成20年	2008	231,930	51,275	69,641	84,448	26,566	8,364,607	▲1.8	▲0.5	▲0.5	▲1.6	0.9	▲2.1
平成21年	2009	219,239	48,147	67,140	79,289	24,663	7,735,789	▲7.5	▲5.5	▲6.1	▲3.6	▲6.1	▲7.2
平成22年	2010	216,693	48,156	67,865	76,347	24,325	7,663,847	▲0.9	▲1.2	0.0	1.1	▲3.7	▲1.4
平成23年	2011	215,287	47,565	66,304	77,816	23,602	7,472,111	▲2.5	▲0.6	▲1.2	▲2.3	1.9	▲3.0
平成24年	2012	217,916	47,600	68,999	77,131	24,186	7,425,339	▲0.6	1.2	0.1	4.1	▲0.9	2.5
平成25年	2013	212,998	45,899	68,307	74,912	23,880	7,402,984	▲0.3	▲2.3	▲3.6	▲1.0	▲2.9	▲1.3
平成26年	2014	212,871	45,652	68,248	75,274	23,697	7,403,269	0.0	▲0.1	▲0.5	▲0.1	0.5	▲0.8

(注意) 数値は経済産業省確報公表値である。

第2図



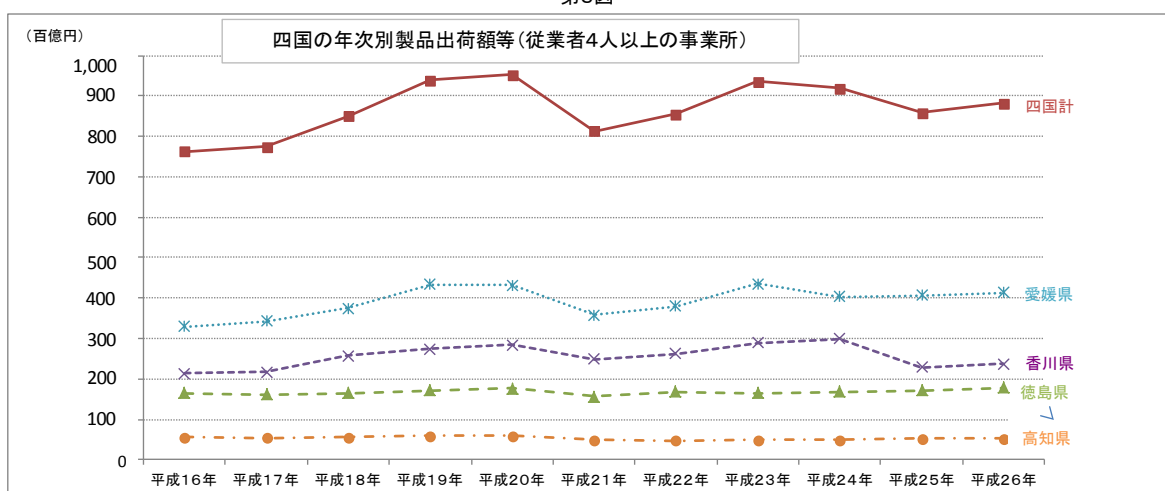
第3表 四国の年次別製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

(単位:百万円)

年次	四国計	四国				全国	前年比(%)						
		徳島県	香川県	愛媛県	高知県		全国	四国計	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	
平成16年	2004	7,627,391	1,644,695	2,133,819	3,300,853	548,024	283,529,598	3.7	3.3	5.0	2.9	3.1	1.5
平成17年	2005	7,747,598	1,605,572	2,159,953	3,435,178	546,895	295,345,543	4.2	1.6	▲2.4	1.2	4.1	▲0.2
平成18年	2006	8,494,739	1,643,219	2,563,513	3,738,212	549,795	314,834,621	6.6	9.6	2.3	18.7	8.8	0.5
平成19年	2007	9,383,607	1,715,751	2,731,773	4,340,584	595,499	336,756,635	-	-	-	-	-	-
平成20年	2008	9,515,984	1,760,258	2,847,389	4,321,377	586,960	335,578,825	▲0.3	1.4	2.6	4.2	▲0.4	▲1.4
平成21年	2009	8,136,402	1,570,055	2,493,885	3,581,581	490,881	265,259,031	▲21.0	▲14.5	▲10.8	▲12.4	▲17.1	▲16.4
平成22年	2010	8,550,399	1,675,574	2,614,380	3,792,382	468,063	289,107,683	9.0	5.1	6.7	4.8	5.9	▲4.6
平成23年	2011	9,361,362	1,639,985	2,884,677	4,344,177	492,523	284,968,753	▲1.4	9.5	▲2.1	10.3	14.6	5.2
平成24年	2012	9,189,138	1,680,331	2,984,516	4,029,816	494,475	288,727,639	1.3	▲1.8	2.5	3.5	▲7.2	0.4
平成25年	2013	8,585,305	1,712,207	2,283,571	4,067,759	521,768	292,092,130	1.2	▲6.6	1.9	▲23.5	0.9	5.5
平成26年	2014	8,820,392	1,783,863	2,371,385	4,139,178	525,966	305,139,989	4.5	2.7	4.2	3.8	1.8	0.8

(注意) 数値は経済産業省確報公表値である。

第3図



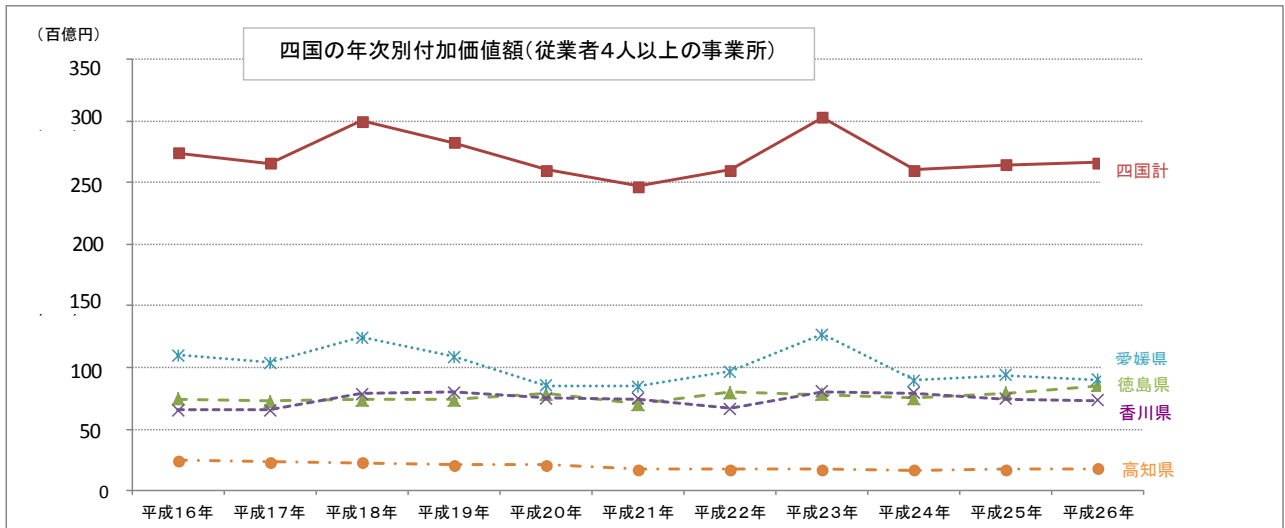
第4表 四国の年次別付加価値額(従業員4人以上の事業所)

(単位:百万円)

年次	四国計	四国				全国	前年比(%)						
		徳島県	香川県	愛媛県	高知県		全国	四国計	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	
平成16年	2004	2,744,671	745,656	655,446	1,097,732	245,837	101,246,663	2.7	3.3	0.6	▲ 0.8	9.3	▲ 2.4
平成17年	2005	2,657,075	726,785	656,680	1,041,757	231,853	103,966,838	2.7	▲ 3.2	▲ 2.5	0.2	▲ 5.1	▲ 5.7
平成18年	2006	2,998,806	740,943	786,612	1,244,663	226,588	107,598,153	3.5	12.9	1.9	19.8	19.5	▲ 2.3
平成19年	2007	2,825,126	737,073	796,571	1,084,732	206,750	108,656,444	-	-	-	-	-	-
平成20年	2008	2,604,892	789,360	753,496	853,807	208,229	101,304,661	▲ 6.8	▲ 7.8	7.1	▲ 5.4	▲ 21.3	0.7
平成21年	2009	2,471,495	704,427	746,419	849,608	171,041	80,319,365	▲ 20.7	▲ 5.1	▲ 10.8	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 17.9
平成22年	2010	2,602,632	795,767	666,661	970,037	170,167	90,667,210	12.9	5.3	13.0	▲ 10.7	14.2	▲ 0.5
平成23年	2011	3,029,210	782,652	806,017	1,268,327	172,214	91,554,445	1.0	16.4	▲ 1.6	20.9	30.8	1.2
平成24年	2012	2,606,255	750,825	792,395	896,474	166,561	88,394,666	▲ 3.5	▲ 14.0	▲ 4.1	▲ 1.7	▲ 29.3	▲ 3.3
平成25年	2013	2,648,476	795,351	743,283	936,344	173,498	90,148,885	2.0	1.6	5.9	▲ 6.2	4.4	4.2
平成26年	2014	2,664,886	853,145	732,761	901,728	177,252	92,288,871	2.4	0.6	7.3	▲ 1.4	▲ 3.7	2.2

(注意) 数値は経済産業省確報公表値である。また、従業員29人以下は租付加価値額である。

第4図



2. 四国の産業別の状況（従業者4人以上の事業所）

(1) 事業所数 — 24産業中22産業で減少 —

事業所数は6,616事業所（前年比▲3.3%）で3年連続の減少となった。（第1表）

- ① 事業所数を産業別に対前年増減率でみると、業務用機械器具製造業（前年比+5.3%）のみ増加となり、前年と同数となった飲料・たばこ・飼料製造業を除く、繊維工業（同▲5.5%）、食料品製造業（同▲2.4%）、金属製品製造業（同▲4.3%）、木材・木製品製造業（同▲6.5%）など22産業で減少となっている。（第5表）

**第5表 四国の産業中分類別・事業所数(従業者4人以上の事業所)**

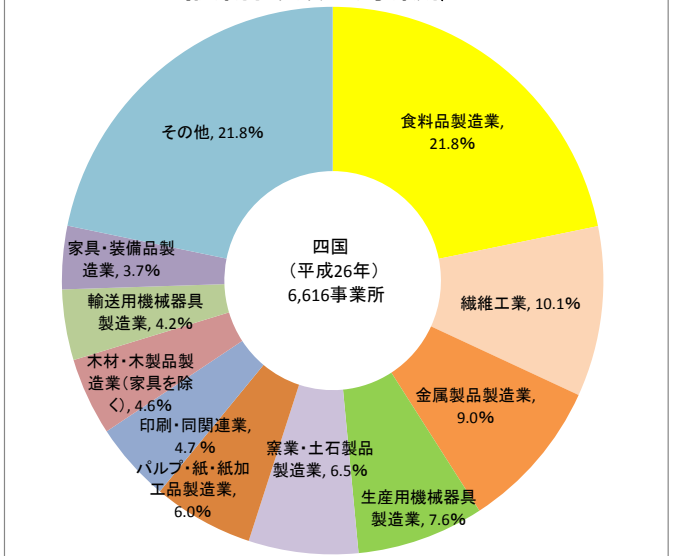
産 業	四国計	25年					四国計	26年					対前年増減率(%)				
		構成比	徳島県	香川県	愛媛県	高知県		構成比	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	計	徳島県	香川県	愛媛県	高知県
09食料品製造業	1,478	21.6	307	480	420	271	1,443	21.8	299	462	424	258	▲2.4	▲2.6	▲3.8	1.0	▲4.8
10飲料・たばこ・飼料製造業	124	1.8	20	19	45	40	124	1.9	24	20	44	36	0.0	20.0	5.3	▲2.2	▲10.0
11繊維工業	704	10.3	144	163	323	74	665	10.1	132	155	310	68	▲5.5	▲8.3	▲4.9	▲4.0	▲8.1
12木材・木製品製造業(家具を除く)	325	4.7	97	52	83	93	304	4.6	89	48	82	85	▲6.5	▲8.2	▲7.7	▲1.2	▲8.6
13家具・装備品製造業	263	3.8	99	74	60	30	247	3.7	97	67	55	28	▲2.1	▲2.0	▲9.5	▲8.3	▲6.7
14パルプ・紙・紙加工品製造業	401	5.9	37	69	234	61	397	6.0	36	68	234	59	▲1.0	▲2.7	▲1.4	0.0	▲3.3
15印刷・同関連業	324	4.7	49	121	101	53	311	4.7	49	115	98	49	▲4.0	0.0	▲5.0	▲3.0	▲7.5
16化学工業	145	2.1	42	42	49	12	144	2.2	42	42	48	12	▲0.7	0.0	0.0	▲2.0	0.0
17石油製品・石炭製品製造業	29	0.4	4	7	12	6	28	0.4	4	7	12	5	▲3.4	0.0	0.0	0.0	▲16.7
18プラスチック製品製造業(別掲を除く)	245	3.6	38	100	87	20	238	3.6	35	100	84	19	▲2.9	▲7.9	0.0	▲3.4	▲5.0
19ゴム製品製造業	43	0.6	19	11	13	-	41	0.6	15	13	13	-	▲4.7	▲21.1	18.2	0.0	-
20なめし革・同製品・毛皮製造業	32	0.5	3	26	2	1	28	0.4	3	22	2	1	▲12.5	0.0	▲15.4	0.0	0.0
21窯業・土石製品製造業	445	6.5	72	144	131	98	433	6.5	72	139	126	96	▲2.7	0.0	▲3.5	▲3.8	▲2.0
22鉄鋼業	99	1.4	11	30	34	24	96	1.5	11	27	35	23	▲3.0	0.0	▲10.0	2.9	▲4.2
23非鉄金属製造業	29	0.4	1	13	13	2	27	0.4	1	11	13	2	▲6.9	0.0	▲15.4	0.0	0.0
24金属製品製造業	624	9.1	111	260	175	78	597	9.0	112	243	169	73	▲4.3	0.9	▲6.5	▲3.4	▲6.4
25はん用機械器具製造業	242	3.5	37	93	77	35	241	3.6	36	89	83	33	▲0.4	▲2.7	▲4.3	7.8	▲5.7
26生産用機械器具製造業	504	7.4	82	119	215	88	502	7.6	82	119	210	91	▲0.4	0.0	0.0	▲2.3	3.4
27業務用機械器具製造業	38	0.6	5	13	12	8	40	0.6	5	12	14	9	5.3	0.0	▲7.7	16.7	12.5
28電子部品・デバイス・電子回路製造業	56	0.8	8	17	16	15	52	0.8	8	14	17	13	▲7.1	0.0	▲17.6	6.3	▲13.3
29電気機械器具製造業	184	2.7	37	75	51	21	173	2.6	34	70	49	20	▲6.0	▲8.1	▲6.7	▲3.9	▲4.8
30情報通信機械器具製造業	4	0.1	2	-	2	-	3	0.0	2	-	1	-	▲25.0	0.0	-	▲50.0	-
31輸送用機械器具製造業	283	4.1	27	82	144	30	276	4.2	27	87	137	25	▲2.5	0.0	6.1	▲4.9	▲16.7
32その他の製造業	224	3.3	50	76	57	41	206	3.1	41	69	58	38	▲8.0	▲18.0	▲9.2	1.8	▲7.3
00製造業計	6,845	100.0	1,302	2,086	2,356	1,101	6,616	100.0	1,256	1,999	2,318	1,043	▲3.3	▲3.5	▲4.2	▲1.6	▲5.3

(注意) 数値は経済産業省確報公表値である。

- ② 事業所数の産業別構成比をみると（第5表、第5図）、食料品製造業（構成比21.8%）が最も高く、次いで繊維工業（同10.1%）、金属製品製造業（同9.0%）、生産用機械器具製造業（同7.6%）、窯業・土石製品製造業（同6.5%）の順で、これら5産業で全体の5割強を占めている。

以下、パルプ・紙・紙加工品製造業（同6.0%）、印刷・同関連業（同4.7%）、木材・木製品製造業（同4.6%）、輸送用機械器具製造業（同4.2%）、家具・装備品製造業（同3.7%）と続いている。

**第5図 平成26年四国の産業別事業所数構成比（従業者4人以上の事業所）**



(2) 従業者数 — 24 産業中 14 産業で減少 —

従業者数は 21 万 2,871 人（前年比▲0.1%）で 2 年連続の減少となった。（第 2 表）

- ① 従業者数を産業別に対前年増減率で見ると、食料品製造業（前年比+2.3%）、生産用機械器具製造業（同+4.3%）、はん用機械器具製造業（同+5.0%）など 10 産業は増加したものの、電気機械器具製造業（同▲10.2%）、その他の製造業（同▲12.9%）、輸送用機械器具製造業（同▲3.9%）、印刷・同関連業（同▲4.0%）など 14 産業が減少となっている。（第 6 表）

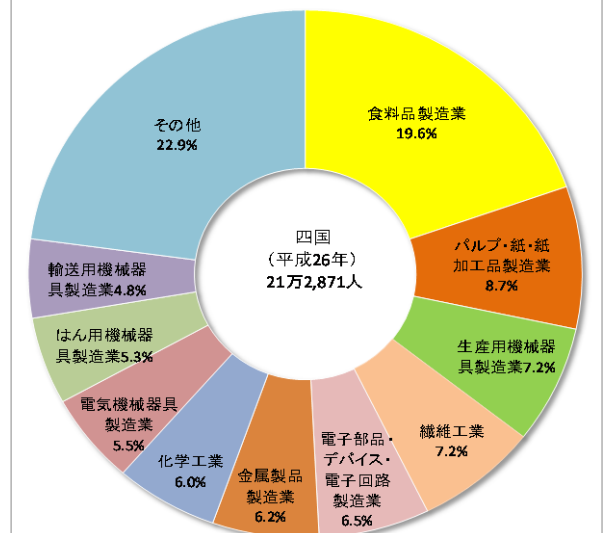
産 業	四国計 (人)	25年					四国計 (人)	26年					対前年増減率(%)				
		構成比	徳島県	香川県	愛媛県	高知県		構成比	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	計	徳島県	香川県	愛媛県	高知県
09食料品製造業	40,841	19.2	7,497	14,656	13,237	5,451	41,779	19.6	7,564	14,944	13,756	5,515	2.3	0.9	2.0	3.9	1.2
10飲料・たばこ・飼料製造業	2,538	1.2	603	329	781	825	2,277	1.1	604	329	754	590	▲10.3	0.2	0.0	▲3.5	▲28.5
11繊維工業	15,388	7.2	2,497	3,245	8,110	1,536	15,231	7.2	2,239	3,150	8,338	1,504	▲1.0	▲10.3	▲2.9	2.8	▲2.1
12木材・木製品製造業(家具を除く)	4,977	2.3	1,455	1,053	1,449	1,020	4,921	2.3	1,478	1,020	1,436	987	▲1.1	1.6	▲3.1	▲0.9	▲3.2
13家具・装備品製造業	3,555	1.7	1,800	870	599	286	3,505	1.6	1,732	839	658	276	▲1.4	▲3.8	▲3.6	9.8	▲3.5
14パルプ・紙・紙加工品製造業	18,267	8.6	2,472	3,311	10,134	2,350	18,572	8.7	2,432	3,481	10,246	2,413	1.7	▲1.6	5.1	1.1	2.7
15印刷・同関連業	7,210	3.4	1,130	3,455	1,830	795	6,918	3.2	1,148	3,205	1,800	765	▲4.0	1.6	▲7.2	▲1.6	▲3.8
16化学工業	12,344	5.8	5,687	2,974	3,470	213	12,805	6.0	5,842	3,364	3,355	244	3.7	2.7	13.1	▲3.3	▲4.6
17石油製品・石炭製品製造業	1,452	0.7	26	691	653	82	1,420	0.7	24	692	650	54	▲2.2	▲7.7	0.1	▲0.5	▲34.1
18プラスチック製品製造業(別掲を除く)	9,816	4.6	1,966	3,858	3,402	590	9,606	4.5	1,748	3,869	3,418	571	▲2.1	▲11.1	0.3	0.5	▲3.2
19ゴム製品製造業	1,723	0.8	652	652	419	-	1,626	0.8	551	663	412	-	▲5.6	▲15.5	1.7	▲1.7	-
20なめし革・同製品・毛皮製造業	645	0.3	55	519	65	6	688	0.3	53	564	65	6	6.7	▲3.6	8.7	0.0	0.0
21窯業・土石製品製造業	7,644	3.6	1,012	3,150	2,025	1,457	7,610	3.6	1,077	3,087	2,001	1,445	▲0.4	6.4	▲2.0	▲1.2	▲0.8
22鉄鋼業	3,027	1.4	508	747	917	855	2,920	1.4	510	649	931	830	▲3.5	0.4	▲13.1	1.5	▲2.9
23非鉄金属製造業	2,366	1.1	5	857	1,291	213	2,381	1.1	5	856	1,310	210	0.6	0.0	▲0.1	1.5	▲1.4
24金属製品製造業	13,212	6.2	2,718	6,588	2,969	937	13,237	6.2	2,958	6,466	2,945	868	0.2	8.8	▲1.9	▲0.8	▲7.4
25はん用機械器具製造業	10,838	5.1	1,992	3,997	3,977	872	11,381	5.3	2,280	4,008	4,379	714	5.0	14.5	0.3	10.1	▲18.1
26生産用機械器具製造業	14,735	6.9	2,325	3,290	6,590	2,530	15,365	7.2	2,268	3,750	6,709	2,638	4.3	▲2.5	14.0	1.8	4.3
27業務用機械器具製造業	1,234	0.6	204	457	203	370	1,333	0.6	187	411	275	460	8.0	▲8.3	▲10.1	35.5	24.3
28電子部品・デバイス・電子回路製造業	13,356	6.3	7,188	2,595	2,496	1,077	13,779	6.5	7,271	2,652	2,832	1,024	3.2	1.2	2.2	13.5	▲4.9
29電気機械器具製造業	13,146	6.2	2,571	5,345	4,590	640	11,800	5.5	2,301	5,198	3,633	668	▲10.2	▲10.5	▲2.8	▲20.8	4.4
30情報通信機械器具製造業	205	0.1	130	-	75	-	141	0.1	127	-	14	-	▲31.2	▲2.3	-	▲81.3	-
31輸送用機械器具製造業	10,682	5.0	599	4,446	4,748	889	10,269	4.8	634	4,044	4,542	1,049	▲3.9	5.8	▲9.0	▲4.3	18.0
32その他の製造業	3,797	1.8	807	1,222	882	886	3,307	1.6	619	1,007	815	866	▲12.9	▲23.3	▲17.6	▲7.6	▲2.3
00製造業計	212,998	100.0	45,899	68,307	74,912	23,880	212,871	100.0	45,652	68,248	75,274	23,697	▲0.1	▲0.5	▲0.1	0.5	▲0.8

(注意) ①数値は経済産業省確報公表値である。②-については該当無し。

- ② 従業者数の産業別構成比をみると（第 6 表、第 6 図）、食料品製造業（構成比 19.6%）が最も高く、次いでパルプ・紙・紙加工品製造業（同 8.7%）、生産用機械器具製造業（同 7.2%）、繊維工業（同 7.2%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（同 6.5%）の順で、これら 5 産業で全体の 5 割弱を占めている。

以下、金属製品製造業（同 6.2%）、化学工業（同 6.0%）、電気機械器具製造業（同 5.5%）、はん用機械器具製造業（同 5.3%）、輸送用機械器具製造業（同 4.8%）と続いている。

第6図 平成26年四国の産業別従業者数構成比  
(従業者4人以上の事業所)



(3) 製造品出荷額等 — 製造品出荷額等は 24 産業中 13 産業で増加 —

製造品出荷額等は 8 兆 8,203 億 92 百万円（前年比+2.7%）で 3 年ぶりの増加となった。（第 3 表）

- ① 製造品出荷額等を産業別に対前年増減率でみると、化学工業（前年比▲3.0%）、電気機械器具製造業（同▲5.2%）など 6 産業が減少となったものの、パルプ・紙・紙加工品製造業（同+7.3%）、輸送用機械器具製造業（同+5.8%）、はん用機械器具製造業（同+10.3%）、食料品製造業（同+3.8%）、繊維工業（同+10.6%）など 13 産業は増加した。（第 7 表）

（なお、5 産業については統計法の秘匿により X 表示のため対比できない。）

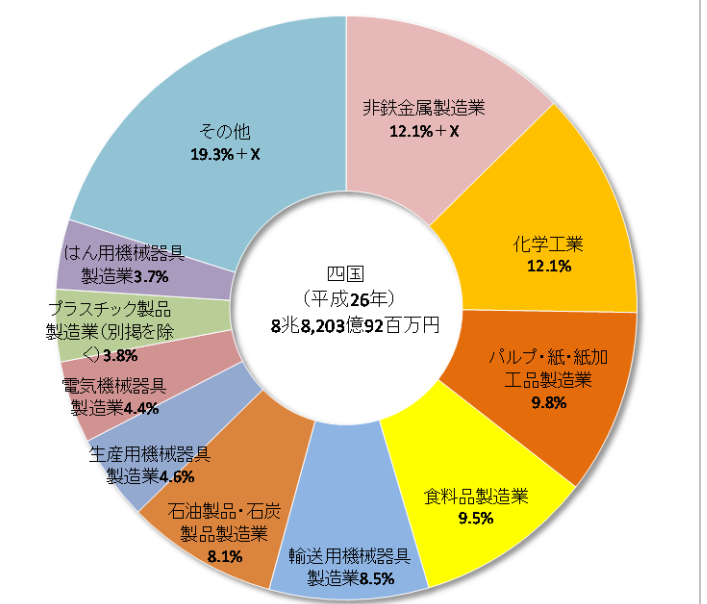
産 業	四国計 (百万円)	25年					四国計 (百万円)	26年					対前年増減率(%)								
		構成比	徳島県	香川県	愛媛県	高知県		構成比	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	計	徳島県	香川県	愛媛県	高知県				
09食料品製造業	806,310	9.4	146,425	302,926	285,941	71,018	836,874	9.5	160,464	315,103	284,515	76,792	3.8	9.6	4.0	▲ 0.5	8.1				
10飲料・たばこ・飼料製造業	113,726	1.3	29,807	25,217	42,382	16,320	139,886	1.6	29,437	27,384	70,650	12,415	23.0	▲ 1.2	8.6	66.7	▲ 23.9				
11繊維工業	251,461	2.9	27,205	44,604	160,034	19,618	278,032	3.2	28,110	49,861	182,915	17,146	10.6	3.3	11.8	14.3	▲ 12.6				
12木材・木製品製造業(家具を除く)	117,149	1.4	35,030	32,286	32,832	17,001	125,672	1.4	40,150	33,506	31,615	20,401	7.3	14.6	3.8	▲ 3.7	20.0				
13家具・装飾品製造業	49,576	0.6	24,490	14,550	6,608	3,928	48,554	0.6	22,611	14,756	7,620	3,867	▲ 1.5	▲ 7.7	1.4	15.3	▲ 1.6				
14パルプ・紙・紙加工品製造業	808,563	9.4	110,093	114,580	530,479	53,411	867,744	9.8	117,783	124,791	566,902	58,268	7.3	7.0	8.9	6.9	9.1				
15印刷・同関連業	107,772	1.3	12,434	60,002	24,748	10,588	103,276	1.2	13,108	55,187	24,363	10,618	▲ 4.2	5.4	▲ 8.0	▲ 1.6	0.3				
16化学工業	1,103,390	12.9	560,804	155,945	380,261	6,380	1,069,755	12.1	566,233	150,574	345,444	7,504	▲ 3.0	1.0	▲ 3.4	▲ 9.2	17.6				
17石油製品・石炭製品製造業	816,276	+X	9.5	+X	X	116,828	697,013	2,435	711,012	8.1	2,177	113,642	592,732	2,461	X	X	▲ 2.7	▲ 15.0	1.1		
18プラスチック製品製造業(別掲を除く)	330,592	3.9	51,856	131,058	138,218	9,460	338,290	3.8	56,384	125,559	146,930	9,417	2.3	8.7	▲ 4.2	6.3	▲ 0.5				
19ゴム製品製造業	30,620	0.4	11,137	15,830	3,653	-	31,795	0.4	10,321	17,387	4,087	-	3.8	▲ 7.3	9.8	11.9	-				
20なめし革・同製品・毛皮製造業	8,360	+X	0.1	+X	259	8,101	X	X	10,791	+X	0.1	+X	282	10,509	X	X	8.9	29.7	X	X	
21窯業・土石製品製造業	187,842	2.2	19,222	73,256	37,510	57,854	188,218	2.1	20,695	69,807	40,099	57,617	0.2	7.7	▲ 4.7	6.9	▲ 0.4				
22鉄鋼業	225,835	2.6	33,234	46,121	107,124	39,356	233,851	2.7	36,875	47,968	110,455	38,553	3.5	11.0	4.0	3.1	▲ 2.0				
23非鉄金属製造業	1,007,095	+X	11.7	+X	X	353,944	653,151	X	1,066,109	+X	12.1	+X	X	379,568	686,541	X	X	7.2	5.1	X	
24金属製品製造業	284,093	3.3	61,806	150,932	58,647	12,708	304,605	3.5	71,662	154,533	64,769	13,841	7.2	15.9	2.4	10.4	7.3				
25はん用機械器具製造業	297,279	3.5	70,757	95,984	117,898	12,640	328,031	3.7	70,911	113,662	129,758	13,700	10.3	0.2	18.4	10.1	8.4				
26生産用機械器具製造業	378,318	4.4	46,288	100,582	185,625	45,823	403,963	4.6	48,071	110,205	195,013	50,674	6.8	3.9	9.6	5.1	10.6				
27業務用機械器具製造業	39,524	0.5	3,643	9,960	2,509	23,412	36,548	0.4	3,014	6,853	2,969	23,712	▲ 7.5	▲ 17.3	▲ 31.2	18.3	1.3				
28電子部品・デバイス・電子回路製造業	114,515	+X	1.3	+X	X	43,725	40,747	30,043	130,382	+X	1.5	+X	X	47,696	57,560	25,126	X	X	9.1	41.3	▲ 16.4
29電気機械器具製造業	408,220	4.8	136,463	151,940	112,001	7,816	386,876	4.4	114,230	153,387	110,959	8,300	▲ 5.2	▲ 16.3	1.0	▲ 0.9	6.2				
30情報通信機械器具製造業	X	X	X	-	X	-	X	X	X	-	X	-	X	X	-	X	-	X	-		
31輸送用機械器具製造業	708,609	8.3	15,462	218,262	438,345	36,540	749,465	8.5	14,875	235,388	471,710	27,492	5.8	▲ 3.8	7.8	7.6	▲ 24.8				
32その他の製造業	68,864	0.8	23,105	16,939	9,813	19,007	67,548	0.8	22,067	14,061	9,885	21,535	▲ 1.9	▲ 4.5	▲ 17.0	0.7	13.3				
00製造業計	8,585,305	100.0	1,712,207	2,283,571	4,067,759	521,768	8,820,392	100.0	1,783,863	2,371,385	4,139,178	525,966	2.7	4.2	3.8	1.8	0.8				

(注意) ①金額については単位未満を四捨五入とX表示しているため積み上げと合計値が合わない場合がある。 ②-については該当無し又は前年がX表示のため対比できない。 ③Xは統計法により、秘匿された数字である。  
④数値は経済産業省確報公表値である。

- ② 製造品出荷額等の産業別構成比をみると（第 7 表、第 7 図）、非鉄金属製造業（構成比 12.1%+X）が最も高く、次いで化学工業（同 12.1%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（同 9.8%）、食料品製造業（同 9.5%）、輸送用機械器具製造業（同 8.5%）の順で、これら 5 産業で全体の 5 割強を占めている。

以下、石油製品・石炭製品製造業（同 8.1%）、生産用機械器具製造業（同 4.6%）、電気機械器具製造業（同 4.4%）、プラスチック製品製造業（同 3.8%）、はん用機械器具製造業（同 3.7%）と続いている。

第7図 平成26年四国の産業別製造品出荷額等構成比  
(従業者4人以上の事業所)





(4) 付加価値額 — 付加価値額は24産業中8産業で増加 —

付加価値額は2兆6,648億86百万円（前年比+0.6%）で2年連続の増加となった。（第4表）

- ① 付加価値額を産業別に対前年増減率でみると、化学工業（前年比▲3.6%）、食料品製造業（同▲5.4%）、電気機械器具製造業（同▲7.2%）など11産業は減少したものの、輸送用機械器具製造業（同+8.4%）、金属製品製造業（同+12.6%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（同+6.6%）、繊維工業（同+14.2%）、生産用機械器具製造業（同+9.0%）など8産業が増加となっている。

（第8表）

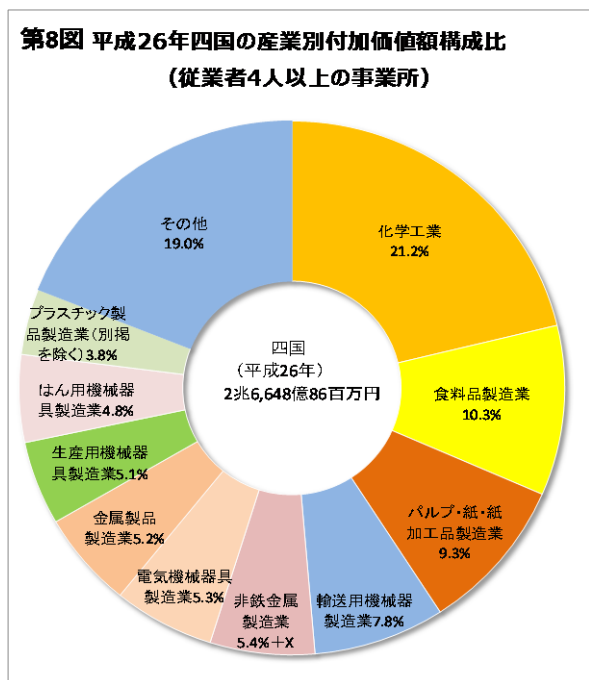
（なお、5産業については統計法の秘匿によりX表示のため対比できない。）

産業	四国計 (百万円)	25年					四国計 (百万円)	26年					対前年増減率(%)				
		構成比	徳島県	香川県	愛媛県	高知県		構成比	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	計	徳島県	香川県	愛媛県	高知県
09食料品製造業	290,180	11.0	48,809	105,353	106,455	29,563	274,426	10.3	52,010	100,334	91,403	30,679	▲5.4	6.6	▲4.8	▲14.1	3.8
10飲料・たばこ・飼料製造業	24,021	0.9	8,928	2,877	5,363	6,853	33,070	1.2	8,733	2,736	16,888	4,713	37.7	▲2.2	▲4.9	214.9	▲31.2
11繊維工業	84,757	3.2	7,865	20,428	51,314	5,150	96,800	3.6	8,568	20,086	61,896	6,250	14.2	8.9	▲1.7	20.6	21.4
12木材・木製品製造業(家具を除く)	39,488	1.5	11,470	10,662	10,332	7,024	39,263	1.5	14,449	9,292	8,645	6,877	▲0.6	26.0	▲12.8	▲16.3	▲2.1
13家具・装備品製造業	20,282	0.8	9,795	5,345	3,434	1,708	17,689	0.7	7,957	4,808	3,323	1,601	▲12.8	▲18.8	▲10.0	▲3.2	▲6.3
14パルプ・紙・紙加工品製造業	233,628	8.8	21,684	30,594	160,676	20,674	248,958	9.3	26,713	31,522	169,487	21,236	6.6	23.2	3.0	5.5	2.7
15印刷・同関連業	47,772	1.8	6,282	25,797	11,636	4,057	42,837	1.6	6,123	22,283	10,681	3,750	▲10.3	▲2.5	▲13.6	▲8.2	▲7.6
16化学工業	587,242	22.2	405,726	86,686	91,905	2,925	566,011	21.2	397,204	74,700	90,847	3,260	▲3.6	▲2.1	▲13.8	▲1.2	11.5
17石油製品・石炭製品製造業	▲14,496 +X	▲0.5 +X	X	3,293	▲18,356	567	▲40,899	▲1.5	845	7,737	▲50,075	594	X	X	135.0	▲172.8	4.8
18プラスチック製品製造業(別掲を除く)	108,079	4.1	14,738	41,063	48,010	4,268	102,041	3.8	17,750	36,651	43,782	3,858	▲5.6	20.4	▲10.7	▲8.8	▲9.6
19ゴム製品製造業	13,372	0.5	4,656	7,428	1,288	-	13,494	0.5	4,054	7,987	1,453	-	0.9	▲12.9	7.5	12.8	-
20なめし革・同製品・毛皮製造業	4,918 +X	0.2 +X	207	4,711	X	X	6,665 +X	0.3 +X	224	6,441	X	X	X	8.2	36.7	X	X
21窯業・土石製品製造業	75,191	2.8	7,932	28,900	15,065	23,294	70,953	2.7	8,879	25,155	15,871	21,048	▲5.6	11.9	▲13.0	5.4	▲9.6
22鉄鋼業	34,762	1.3	1,775	9,984	12,552	10,451	31,538	1.2	1,290	8,153	12,055	10,040	▲9.3	▲27.3	▲18.3	▲4.0	▲3.9
23非鉄金属製造業	170,851 +X	6.5 +X	X	91,061	79,790	X	143,108 +X	5.4 +X	X	76,110	66,998	X	X	X	▲16.4	▲16.0	X
24金属製品製造業	121,865	4.6	23,576	65,196	27,158	5,935	137,265	5.2	28,950	73,775	28,387	6,153	12.6	22.8	13.2	4.5	3.7
25はん用機械器具製造業	124,388	4.7	22,155	39,053	61,753	1,427	127,303	4.8	22,346	43,806	58,856	2,295	2.3	0.9	12.2	▲4.7	60.8
26生産用機械器具製造業	124,146	4.7	18,530	21,925	65,106	18,585	135,311	5.1	20,872	21,217	70,342	22,880	9.0	12.6	▲3.2	8.0	23.1
27業務用機械器具製造業	8,856	0.3	1,278	3,806	1,540	2,232	8,819	0.3	926	3,086	1,738	3,069	▲0.4	▲27.5	▲18.9	12.9	37.5
28電子部品・デバイス・電子回路製造業	44,267 +X	1.7 +X	X	19,031	18,690	6,546	57,830 +X	2.2 +X	X	22,747	28,081	7,002	X	X	19.5	50.2	7.0
29電気機械器具製造業	150,841	5.7	37,337	48,881	61,952	2,671	139,956	5.3	38,065	48,168	51,265	2,458	▲7.2	1.9	▲1.5	▲17.3	▲8.0
30情報通信機械器具製造業	X	X	X	-	X	-	X	X	X	-	X	-	X	-	X	-	X
31輸送用機械器具製造業	191,478	7.2	4,207	62,876	115,078	9,317	207,613	7.8	4,422	79,171	114,393	9,627	8.4	5.1	25.9	▲0.6	3.3
32その他の製造業	35,544	1.3	17,009	8,334	4,812	5,389	34,494	1.3	15,877	6,796	4,937	6,884	▲3.0	▲6.7	▲18.5	2.6	27.7
00製造業計	2,648,476	100.0	795,351	743,283	936,344	173,498	2,664,886	100.0	853,145	732,761	901,728	177,252	0.6	7.3	▲1.4	▲3.7	2.2

(注)①金額については単位未満を四捨五入とX表示しているため積み上げと合計値が合わない場合がある。②-については該当無し又は前年がX表示のため対比できない。③Xは統計法により、秘匿された数字である。  
④従業者29人以下は粗付加価値額である。⑤数値は経済産業省確報公表値である。

② 付加価値額の産業別構成比をみると（第8表、第8図）、化学工業（構成比21.2%）が最も高く、次いで食料品製造業（同10.3%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（同9.3%）、輸送用機械器具製造業（同7.8%）、非鉄金属製造業（同5.4%+X）の順で、これら5産業で全体の5割強を占めている。

以下、電気機械器具製造業（同5.3%）、金属製品製造業（同5.2%）、生産用機械器具製造業（同5.1%）はん用機械器具製造業（同4.8%）、プラスチック製品製造業（同3.8%）と続いている。



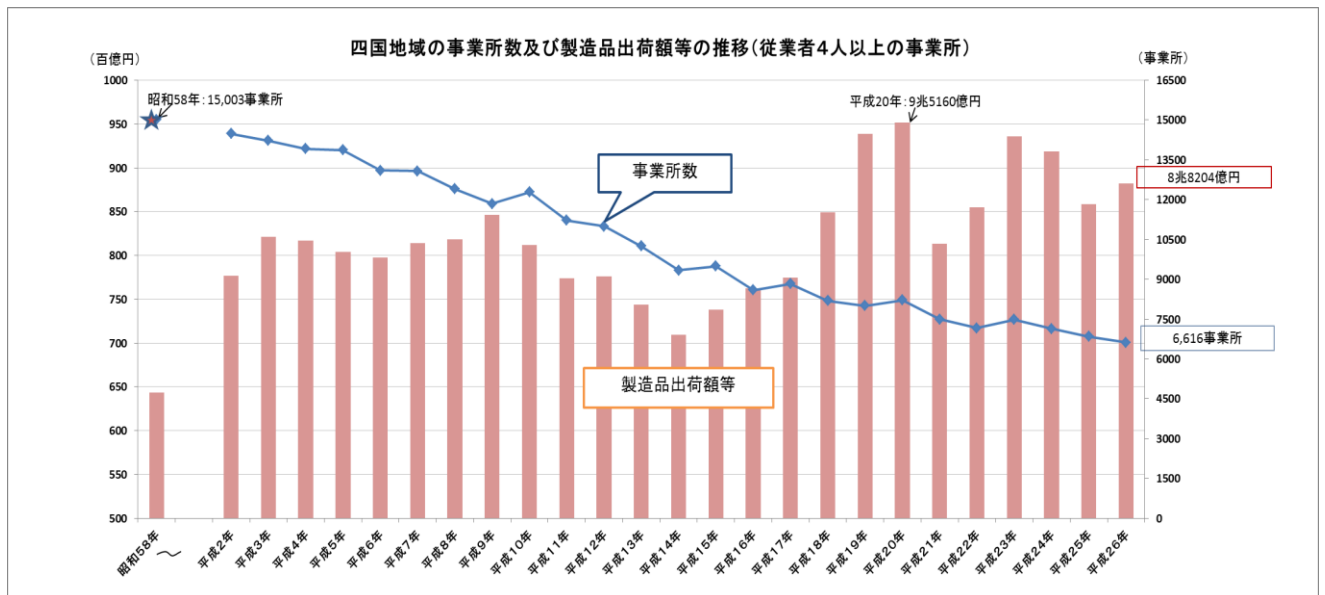
**参 考 ①**

**四国地域の事業所数及び製造品出荷額等の推移  
(従業者4人以上の事業所)**

	西暦	事業所数	製造品出荷額等(百万円)
昭和 58年	1983	*1 15,003	6,434,463
昭和 〃	〃	〃	〃
平成 2年	1990	14,487	7,766,592
平成 3年	1991	14,220	8,211,529
平成 4年	1992	13,914	8,166,067
平成 5年	1993	13,872	8,041,745
平成 6年	1994	13,096	7,972,644
平成 7年	1995	13,073	8,138,785
平成 8年	1996	12,400	8,180,766
平成 9年	1997	11,848	8,464,638
平成 10年	1998	12,285	8,117,236
平成 11年	1999	11,224	7,739,907
平成 12年	2000	10,993	7,759,940
平成 13年	2001	10,245	7,434,855
平成 14年	2002	9,335	7,091,016
平成 15年	2003	9,493	7,381,946
平成 16年	2004	8,592	7,627,391
平成 17年	2005	8,837	7,747,598
平成 18年	2006	8,193	8,494,739
平成 19年	2007	8,008	9,383,607
平成 20年	2008	8,222 *2	9,515,984
平成 21年	2009	7,492	8,136,402
平成 22年	2010	7,165	8,550,399
平成 23年	2011	7,489	9,361,362
平成 24年	2012	7,140	9,189,138
平成 25年	2013	6,845	8,585,305
平成 26年	2014	6,616	8,820,392

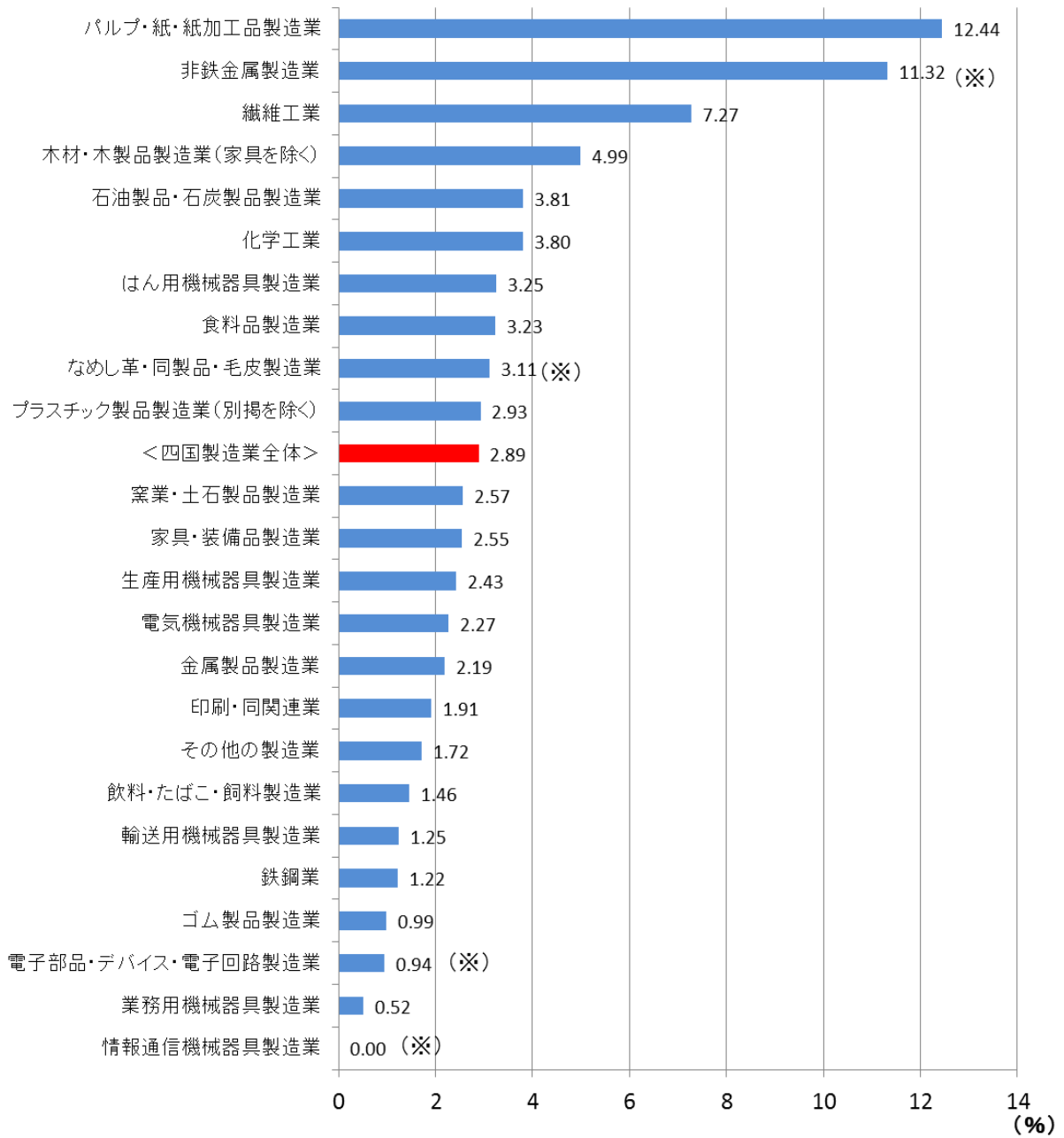
\*1 四国の事業所数の過去最大。  
四国の事業所数は昭和58年の15,003事業所が過去最大で、平成26年と比較すると、約30年間で半数以上の8,387事業所が減少。

\*2 四国の製造品出荷額等過去最高  
四国の製造品出荷額等は平成20年の9兆5,159億84百万円が過去最高で、平成26年と比較すると6,955億92百万円の減少。



参 考 ②

平成26年四国地域の産業別製造品出荷額等の全国ウエイト



(注)※印の産業については、秘匿の数字が存在するが、グラフには含まれない。